

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2010年12月10日

## 2010年度・2011年度の景気予測（2010年7～9月期2次QE後改訂）

### 2010年7～9月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから上方改定

2010年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+1.1%、同年率+4.5%となり、1次速報値（1次QE）の前期比+0.9%、同年率+3.9%から上方改定された（注）。7～9月期の法人企業統計の公表を受けて、設備投資が1次QEの前期比+0.8%から同+1.3%に、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が前期比+0.1%ポイントから同+0.2%ポイントにそれぞれ上方改定された。加えて、個人消費も1次QEの同+1.1%から同+1.2%に上方改定され、国内民間需要によるGDP押し上げ効果が一段と鮮明になった。その一方で、輸出（同+2.4% 同+2.5%）、輸入（同+2.7% 同+3.0%）ともに上方改定された結果、外需の寄与度は1次QEの同+0.0%ポイントから同-0.0%ポイントへ下方改定され、6四半期ぶりのマイナスに転じた。

### 実質GDP成長率は2010年度が+3.2%に大幅上方修正、11年度が+1.2%と小幅上方修正

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえたうえで、前回11月に発表した景気予測の見直しを行った。その結果、2010年度の実質GDP成長率を+2.5%から+3.2%に、2011年度を+1.1%から+1.2%へといずれも上方修正した。もっとも、その要因は、今回の2次QEで過去の数値まで遡ってGDPが改定された結果、2009年度後半から2010年度前半にかけて成長率が上方改定されたことが主因であり、当社の予測シナリオに大きな変更はない。すなわち、2010年10～12月期にはエコカー特需などの反動減を映じて個人消費が大幅な減少に転じるほか、海外景気の減速を映じて輸出が弱含むことなどからマイナス成長に転じるものの、2011年1～3月期以降には海外需要の下支えにより輸出が底堅く推移するほか、個人消費も反動減の影響が次第に緩和していくことなどから、景気は緩やかに持ち直していくと予想される。そして、2011年度後半には米国経済の自律的な回復力が次第に強まることなどから、輸出の増加率が高まり、景気回復の動きが次第に明確になると見込んだ。

（注）今回の2次QEは、同時公表となった2009年度確報、2008年度確々報も反映した数値となっている。加えて、一部の推計手法が見直されたため、過去に遡って大幅な改定となった（次頁：図表2）。

### 予測の要約表

（前年比、%）

（参考）前回11月予測

	2009年度 実績	2010年度 見通し	2011年度 見通し	2010年度 見通し	2011年度 見通し
実質GDP	2.4	3.2	1.2	2.5	1.1
民間需要寄与度	3.9	1.8	0.9	1.2	0.6
公的需要寄与度	1.2	0.0	0.1	0.1	0.1
海外需要寄与度	0.3	1.4	0.4	1.4	0.5
名目GDP	3.7	1.2	0.5	0.8	0.3

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 坂野 TEL 045-225-2375 E-mail: [sakano@yokohama-ri.co.jp](mailto:sakano@yokohama-ri.co.jp)

浜銀総合研究所

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

1次QE

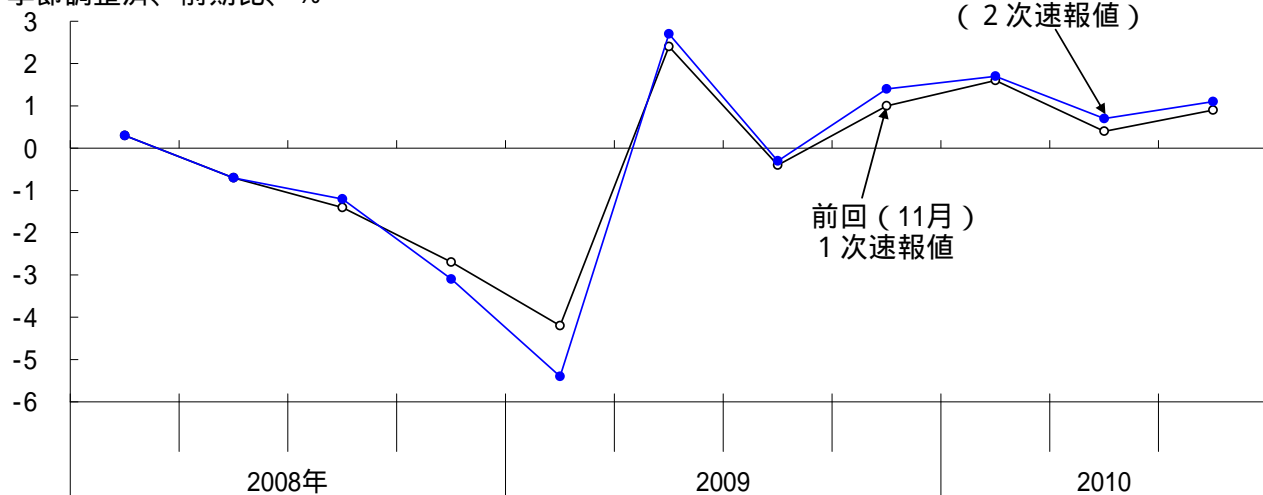
	2009年			2010年			2010年 7～9月期
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
実質GDP	2.7	-0.3	1.4	1.7	0.7	1.1	0.9
個人消費	1.5	0.2	0.6	0.6	0.3	1.2	1.1
住宅投資	-8.9	-8.2	-3.4	1.8	-0.8	1.2	1.3
設備投資	-5.0	-2.1	1.5	0.9	2.7	1.3	0.8
公共投資	12.8	-0.7	0.3	-1.2	-3.0	-1.0	-0.6
輸出	10.1	9.4	4.9	7.2	5.6	2.5	2.4
輸入	-5.2	5.6	0.7	3.2	4.2	3.0	2.7
内需寄与度	0.6	-0.7	0.8	1.1	0.5	1.1	0.9
民間需要	-0.1	-0.9	0.6	1.2	0.4	1.1	0.9
うち在庫	0.0	-0.5	0.1	0.6	-0.1	0.2	0.1
公的需要	0.7	0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.0
外需寄与度	2.1	0.4	0.6	0.6	0.3	-0.0	0.0
名目GDP	1.2	-0.7	0.4	1.7	-0.3	0.6	0.7

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2010年度・2011年度のわが国経済の見通し（2010年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2009年度	2010年度		2011年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	92.8	85.6	88.9	82.3	86.0	84.0	88.0
米国実質GDP(暦年)	2.6	2.8	[ 3.5 ]	[ 2.2 ]	2.3	[ 2.2 ]	[ 2.6 ]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2009年度	2010年度		2011年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.4	3.2	[ 2.1 ]	[ 0.0 ]	1.2	[ 0.6 ]	[ 1.3 ]
個人消費	0.0	1.3	[ 1.2 ]	[ 0.4 ]	0.4	[ 0.2 ]	[ 0.4 ]
住宅投資	18.2	2.0	[ 0.7 ]	[ 1.7 ]	6.3	[ 2.1 ]	[ 5.9 ]
設備投資	13.6	4.9	[ 3.8 ]	[ 1.1 ]	3.6	[ 1.5 ]	[ 3.1 ]
政府消費	3.4	1.9	[ 1.0 ]	[ 0.5 ]	0.7	[ 0.3 ]	[ 0.2 ]
公共投資	14.2	7.8	[ 4.0 ]	[ 6.6 ]	5.4	[ 1.5 ]	[ 1.3 ]
輸出	9.6	18.9	[ 10.7 ]	[ 1.8 ]	5.3	[ 2.3 ]	[ 4.4 ]
輸入	11.0	11.6	[ 7.5 ]	[ 2.4 ]	4.6	[ 1.7 ]	[ 3.5 ]
寄与度							
国内需要	2.7	1.8	[ 1.3 ]	[ 0.0 ]	0.8	[ 0.4 ]	[ 0.9 ]
民間需要	3.9	1.8	[ 1.4 ]	[ 0.2 ]	0.9	[ 0.4 ]	[ 0.9 ]
公的需要	1.2	0.0	[ 0.0 ]	[ 0.2 ]	0.1	[ 0.0 ]	[ 0.0 ]
海外需要	0.3	1.4	[ 0.8 ]	[ 0.0 ]	0.4	[ 0.2 ]	[ 0.3 ]
名目GDP	3.7	1.2	[ 0.9 ]	[ 0.4 ]	0.5	[ 0.2 ]	[ 0.8 ]
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	81.1	40.8	40.3	86.4	44.0	42.5
(前年比増減率、%)	25.4	4.6	6.2	3.0	6.6	7.8	5.4
鉱工業生産	8.9	8.2	[ 4.0 ]	[ 3.8 ]	2.1	[ 2.3 ]	[ 3.3 ]
国内企業物価	5.2	0.3	0.0	0.5	0.5	0.2	0.9
消費者物価	1.7	0.5	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1
完全失業率(%)	5.2	5.1	5.2	5.0	4.8	4.9	4.7

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。